



滋賀県議会議員

た な か ま つ た ろ う

田中松太郎

異例の猛暑が続いています。昨年の夏も記録的な猛暑でした。これは日本だけの猛暑ではなく、世界の平均気温は昨年5月以降その月の過去最高を更新し続けており、地球の温暖化はもはや当たり前の日常なのかもしれません。くれぐれも熱中症等お気を付けてください。



プロフィール ■ 1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■ 甲賀市甲賀町 在住 ■ 家族構成: 母・妻・長男(大学生)・次男(大学生) ■ 厚生・産業・企業常任委員会、議会運営委員会 副委員長、行政・DX推進特別委員会

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

インフロニア草津アクアティクスセンターがオープン

一年中利用できる屋内温水プールが誕生!!

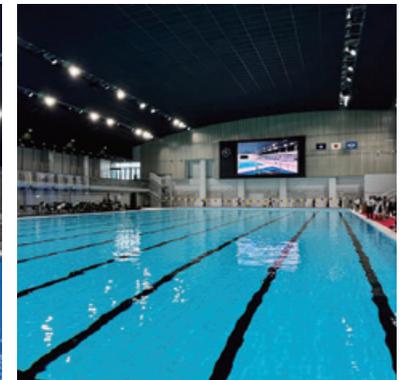
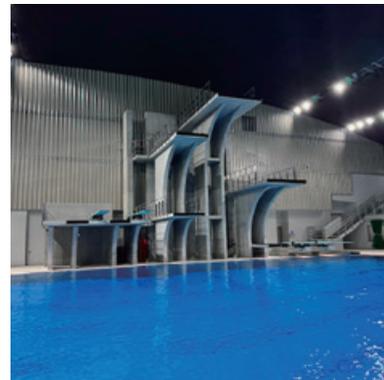


滋賀県立プールの代替施設として滋賀県と草津市が整備をすすめてきました。来年の国スポ・障スポの水泳競技の会場となる「インフロニア草津アクアティクスセンター」の開館記念式典が7月27日に行われ、来賓として出席しました。開館記念初泳ぎとして立命館大学と草津高校の水泳部員による4種目リレーと、東京五輪代表の伊藤光輝選手らが飛び込みを披露しました。

また、水泳世界選手権のアーティスティックスイミングで2年連続ソロ2冠を達成した乾友紀子さん(近江八幡市出身)が素晴らしい演技を披露され、会場は歓声で沸きました。8月1日からオープンした市立プールは、一般利用可能な25mプールと、4分割して水深を0.3mで調整できる50mプールのほか、着水時の衝撃を泡で和らげる機能を備えた飛び込みプールがあります。観客席は仮設席を含めると約2,500人が収容できます。

屋内プールとしては西日本最大級の本格施設で、今後、水泳競技や飛び込み競技のメッカとして様々な選手が誕生することが期待されます。8月中は、全国公立大学選手権水泳競技大会や飛び込みのジュニアオリンピックカップが開催されたほか、飛び込みの日本選手権など大きな国内大会も予定されています。

滋賀県議会、草津市議会でも様々議論をし、ここにたどり着くまで本当にいろいろとありましたが、ようやく完成にたどり着くことができました。関係の皆様にあらためて感謝申し上げます。



6月定例会議 一般質問

デジタル人材の育成とシステムの内製化について

滋賀県では、デジタル技術の進展に的確に対応しつつ、県民、事業者、各種団体、大学、行政等の多様な主体が、デジタル技術・データの活用を促進やDXの取り組みについての方向性を共有し、連携を深めていくため2022年3月に滋賀県DX推進戦略を策定しました。社会変革のスピード等を考慮して2025年3月までの3年間を戦略期間とし、今年はその3年目となります。DX推進戦略の中では「暮らしのDX」「産業のDX」「行政のDX」の各分野において目指すべき姿を示しており、年度ごとの具体的な施策や目標は滋賀県DX推進戦略実施計画において示されています。県庁内のDXについてもDX推進戦略実施計画に基づき、様々な施策を行ってまいりました。

こうした中、令和6年度の自動車税納税通知書について一部誤って送付したことが、5月17日に県から記者発表されました。一部報道では「デジタル技術を活用した事務処理方法に変えたことで起きたミス」とも伝えられています。この件を踏まえ、次の質問を行いました。



質問動画

Q 今回の納税通知書の誤送付について。

A 総務部長 複数の自動車税を所管している方の情報を集約し、税務システムに登録する「名寄せ」作業にて、誤って別人のデータに紐づけ送付となったものが12件、車検等で住所変更の情報を税務システムへ反映させることを失念し、旧住所に誤送付したものが701件発生しています。

Q 今回の誤送付の原因について。

A 総務部長 「名寄せ」作業の誤りによる誤送付は、税務システムのデータを表計算ソフトに取り込み、同一人物として「名寄せ」する際の確認が不十分でした。旧住所への誤送付は、運輸支局等から車検証登録情報の変更

を税務システムに反映する業務にて、実行処理を失念したことが主な原因です。そのほか、昨年度は職員の異動や長期休暇等も重なり、所属内での担当職員へのサポートが不足し、結果的に複数名での確認体制が十分確保できなかったことも、ミスに繋がったものと考えます。

Q 今回の誤送付は、手作業でも起きたのではないかと。

A 総務部長 仮に業務を手作業で行っていた場合でも、同様に起こり得るミスと認識しています。

Q 当初の業務改善のねらいについて。

A 総務部長 「名寄せ」は令和4年度までは、手作業では年間千件程度が限界でした。未処理件数の縮減等を目的に令和5年度から一部自動化できる仕組みを導入、約40倍以上の処理が可能となりました。また、令和2年度より、納税者の宛名管理をより正確かつ効率的に行うことを目的に、住所情報等をデータベース管理ソフトを使用し一括で処理できるよう改善を図っています。

業務のデジタル化等は、限られた組織体制の中で、県税の正確な賦課・徴収に寄与する有効な手段ですので、今回のミスの検証、再発防止策を講じた上で、引き続き、積極的に推進していきます。

Q DX推進チャレンジャーとはどのようなものか。

A 総合企画部長 デジタル技術の活用を主体的に行い、業務改善および行政サービスの向上を目指して知識等を学び、自らの業務で業務変革を実践する職員のことです。令和4年6月に策定した滋賀県デジタル人材育成計画に基づき、令和4年度から3年間で450人の育成を目指し、昨年度末で303人のDX推進チャレンジャーを養成したところです。

